

12月13日は厚生年金や国民(基礎)年金など公的年金の支給日。だが、今回受け取る10、11月分は以前に比べ少し減る。消費税率が上がる来年4月にもまた減る見込みだ。今後の物価上昇で期待される増額も簡単ではない。年金生活者に厳しい時代がやってきた。

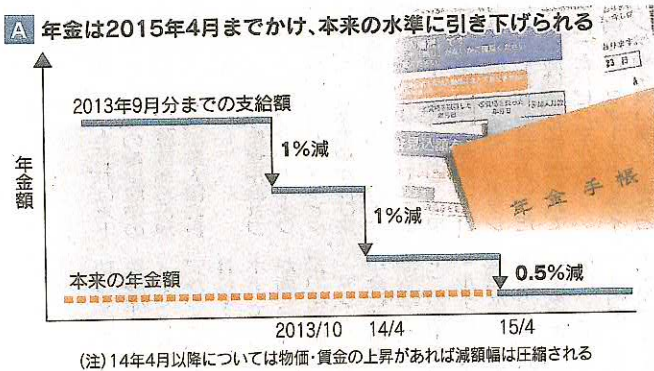
「10月分から年金支給額が減っていることをよく知らない人は意外に多い。支給日になって通帳に記載された金額を見たり、直前に郵送されてくる通知を見たりして、困惑する人も出てくるのではないか。特定社会保険労務士の東海林正昭氏はこう話す。

過去の「ツケ」響く

10月分からの年金額はそれまでに比べ1%減る。これは過去の政策の悪影響合わせ。公的年金には毎年度物価や現役の賃金が上がれば額を増やし、下がれば減らす改定ルールがある。ところが2000、02年度の3年間、本来ならば物価下落に伴い年金額を下げなければならぬところを、政府は「高齢者の生活に配慮する」という理由で特例として据え置いた。

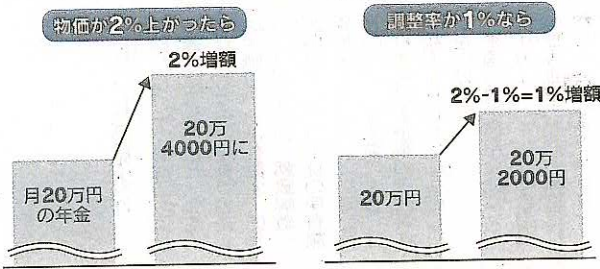
# 年金はもう増えない?

## 物価上昇と連動期待薄



**B** 今後、物価や賃金が上昇しても年金はそれほど増えない

従来方式=年金額は前年の消費者物価指数の伸びなどと同じだけ増額  
 今後の方式(マクロ経済スライド)=年金額は前年の物価の伸びなどから一定の調整率を引いた分だけ増額



(注) 調整率は現役労働者の減少率に応じて変動。調整率を引いてマイナスになる場合は年金額は据え置き。年金額の改定にあたっては物価に加え現役の賃金動向も勘案する

**C** 年金額は将来、実質的に目減りする

物価・賃金が増えれば見かけ上の年金額は増えるが、マクロ経済スライドなどによって実質的には目減り

モデル世帯の年金額(1944年生まれの夫婦の場合)

	2009年 (夫婦の年齢65歳)	2019年(75歳)	2029年(85歳)
名目額	22.3万円 (本来水準額)	23.2万円	24.8万円
09年時点の価値に換算した額	22.3万円	20.5万円	19.9万円
現役の平均賃金に対する比率	62.3%	51.7%	43.2%

(注) 長期的に物価毎年1%、実質賃金1.5%上昇などの前提で厚労省が09年に試算した数値

公的年金は国民の老後生活の柱。世界にも類を見ない超高齢化が進む日本では、これを維持していくために年金額の抑制、税金や年金保険料の引き上げといった給付と負担のバランス調整はどうしても必要になる。高齢世代、現役世代で痛みを分かち合っていないことを得ない。

(編集委員 山口聡)

と本来の水準に戻る。具体的な年金額はどう変わるのか。モデル世帯年金(平均的な賃金で40年会社勤務した男性と40年専業主婦だった妻がもつ厚生年金・基礎年金)は9月分まで約23万円。10月分からは2300円ほど減る。社会保険労務士兼ファイ

ナンシャルプランナーの沢木明氏は「最終的に2.5%減ったとしても、企業年金も併せてもらっている大企業OBなどにはあまり影響はないだろう。ただし国民年金しかもらっていないといった人は厳しいかもしれない」という。自営業者の国民年金は40年間保険料を払って満額を受け取ったとしても月約6万5千円。少しでも減るのはつらい」といった声もある。年金受給者となる全日本年金者組合は来年1月にも10万人規模で減額に対する不服審査請求を全国

の地方厚生局(厚生労働省の外局)の社会保険審査官に対し起す方針という。減額への反発や混乱はしばらく続くかもしれない。現政権の経済政策もあってか、景気は上向き気配を見せている。物価や賃金が少しずつ上がり、改定ルールに基づいて年金額も今後増えるかもしれない。14年4月にはまず1%の減額が決まっており、物価などの上昇で、これをどこまで圧縮できるかが焦点。今のところ1%減を帳消しにして増額に転じるほどの勢いはなく、わずかでも減額は避け

られそうにない見通しだ。15年4月はどうだろう。0.5%の減額を打ち消せる物価・賃金上昇はあるかもしれない。2.5%分の減額が完了した後の16年4月なら、なおさら年金額アップの期待は薄。

世代は減る。現役に過重な負担をかけるために04年の制度改革で導入されたのがマクロ経済スライド。従来通りの物価・賃金上昇に合わせて改定ルールを適用するのではなく、従来ルールの改定率から一定の調整率を差し引いた分しか年金額は増えないようになる。調整率は1.2~2%程度。現役世代の労働者の減少率に応じて毎年変わる。調整率が1%だとすると、従来ルールで年金額が1%増えるはずであったとしても実際に差引きゼロで据え置きになる。今後景気が回復したとしても高度成長などは期待できない。その中でマクロ経済スライドが適用される影響は大きい。社

労士の沢木氏は「年金は今

「生命保険や医療保険のかけ過ぎも改めたい」。50代にもなれば子どもが独立して多額の保険金は必要なくなることも多い。健康保険など公的な医療保険制度があるので、必ずしも民間の医療保険に入る必要もない。見直しで保険料が月1万2千円節約できる人も珍しくないという。

節約を楽しむことも大切。生活習慣のちよっとした見直しで、無理のない範囲で水道光熱費などを抑える。健康を考へ酒やたばこも控えるにしておきたい。

「保険見直しも有用

後増えないと覚悟しておいたほうがよいと指摘する。では老後の生活防衛のためにはどうすればよいか。沢木氏は企業従業員向けの退職セブナーなどで、物価が上がっても年金が増えない時代のための生活アドバ

イスをしっている。まず大切なのは「可能な限り働き続けること」。定年後も再雇用などで働けるよう、各目

が持つ持っている技能を常に磨いておきたい。

持っていないと覚悟しておいたほうがよいと指摘する。では老後の生活防衛のためにはどうすればよいか。沢木氏は企業従業員向けの退職セブナーなどで、物価が上がっても年金が増えない時代のための生活アドバ

イスをしっている。まず大切なのは「可能な限り働き続けること」。定年後も再雇用などで働けるよう、各目

が持つ持っている技能を常に磨いておきたい。

持っていないと覚悟しておいたほうがよいと指摘する。では老後の生活防衛のためにはどうすればよいか。沢木氏は企業従業員向けの退職セブナーなどで、物価が上がっても年金が増えない時代のための生活アドバ

イスをしっている。まず大切なのは「可能な限り働き続けること」。定年後も再雇用などで働けるよう、各目

が持つ持っている技能を常に磨いておきたい。